



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社あかつき本社
 コード番号 8737 URL <http://www.akatsuki-fg.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月15日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 島根 秀明
 (氏名) 川中 雅浩

TEL 03-6821-0606

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,096	△31.0	764	△44.9	△290	—	△311	—	△258	—
28年3月期第1四半期	1,589	15.1	1,385	15.5	216	78.5	393	155.6	322	△4.7

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △322百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 321百万円 (23.0%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
29年3月期第1四半期	△17.53		—	
28年3月期第1四半期	22.15		20.61	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期第1四半期	23,104		8,860		31.0		486.92	
28年3月期	21,933		9,435		34.8		515.07	

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 7,159百万円 28年3月期 7,637百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭				
28年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
29年3月期	—				

平成29年3月期の配当予想は、現時点で未定となっております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

当社グループは、主たる事業として金融商品取引業を営んでおり、事業の特性上、株式市況・為替相場・商品市況の動向により大きく影響を受ける傾向があります。このため、業績予想を公表することが株主・投資家の皆様の合理的な投資判断の形成に有用とはいえないため、業績予想の開示を控えさせていただきます。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 2社（社名） 特定目的会社なぎさ及び合同会社よすみ、除外 1社（社名）
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	15,969,530 株	28年3月期	15,969,530 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	1,266,491 株	28年3月期	1,141,455 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	14,744,732 株	28年3月期1Q	14,564,827 株

期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）の算定上控除する自己株式数には、ESOP信託口及びBBT信託口が所有している当社株式を含めております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）において、当社グループは以下のよう
な取り組みを行ってまいりました。

証券関連事業では、株式市場及び外国為替市場における不透明感が強まる中、あかつき証券㈱においては、顧客
の安定資産の預り増加を図るべく個人向け国債キャンペーン等を実施したほか、顧客満足度の向上と経費削減を目的
としたインターネット残高照会サービスを開始いたしました。

不動産関連事業では、ウェルス・マネジメントグループにおいて、収益力強化に向けた新たな管理資産受託に積極
的に取り組むとともに、EWアセットマネジメント㈱においては、運営するヘルスケア施設特化型ファンドを通じて、
神奈川県横須賀市の介護付き有料老人ホーム「アシステッドリビング湘南佐島」の運営が開始したほか、不動
産仲介による手数料収入の発生等、業績が順調に推移いたしました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の営業収益は1,096百万円（前年同四半期比31.0%
減）、営業損失は290百万円（前年同期は216百万円の利益）、経常損失は311百万円（前年同期は393百万円の利
益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は258百万円（前年同期は322百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,171百万円増加し、23,104百万円と
なりました。これは主に、現金・預金、有形固定資産がそれぞれ1,504百万円、3,076百万円増加した一方、信用取
引資産、営業投資有価証券がそれぞれ1,710百万円、1,346百万円減少したことによるものであります。

（負債）

負債は、前連結会計年度末に比べ1,746百万円増加し14,243百万円となりました。これは主に、ノンリコース長
期借入金が増加した一方、信用取引負債が342百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べ574百万円減少し8,860百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属
する四半期純損失の計上及び配当金の支払いによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、投資金融サービス業を営んでおり、事業の特性上、株式市況・為替相場・商品市況の動向によ
り大きく影響を受ける傾向があります。このため、業績予想を公表することが株主・投資家の皆様の合理的な投資
判断の形成に有用とはいえないため、業績予想の開示を控えさせていただきます。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間に重要性が増加したことから、特定目的会社なぎさ、合同会社よすみ及び合同会社みよしを新たに連結の範囲に含めております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

（4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	5,956,607	7,461,390
預託金	3,625,000	3,775,000
売掛金	271,379	102,655
トレーディング商品	964,570	507,934
営業投資有価証券	1,346,491	—
信用取引資産	5,649,089	3,938,089
信用取引貸付金	5,550,888	3,852,145
信用取引借証券担保金	98,200	85,944
差入保証金	195,265	196,130
その他	670,135	833,538
貸倒引当金	—	△134
流動資産計	18,678,540	16,814,605
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	195,523	2,161,547
土地	161,219	1,226,136
その他	69,606	115,538
有形固定資産合計	426,349	3,503,221
無形固定資産		
のれん	401,499	383,816
その他	139,917	147,828
無形固定資産合計	541,416	531,644
投資その他の資産		
投資有価証券	1,335,479	1,328,786
長期貸付金	572,332	523,730
その他	621,497	646,445
貸倒引当金	△243,649	△243,649
投資その他の資産合計	2,285,661	2,255,312
固定資産計	3,253,427	6,290,179
繰延資産	1,267	—
資産合計	21,933,234	23,104,784

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	11,584	22,599
約定見返勘定	837,288	299,790
信用取引負債	1,839,851	1,497,303
信用取引借入金	1,667,151	1,315,341
信用取引貸証券受入金	172,699	181,962
預り金	3,522,151	4,136,606
受入保証金	549,750	418,753
短期社債	4,000,000	4,000,000
短期借入金	377,000	377,000
ノンリコース1年内返済予定長期借入金	—	46,320
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	200,000	200,000
未払法人税等	71,542	13,881
その他	431,849	500,334
流動負債計	11,841,018	11,512,588
固定負債		
ノンリコース社債	—	100,000
ノンリコース長期借入金	—	1,905,720
退職給付に係る負債	226,540	218,455
役員株式給付引当金	129,620	153,281
その他	263,124	316,527
固定負債計	619,285	2,693,984
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	37,288	37,288
特別法上の準備金計	37,288	37,288
負債合計	12,497,591	14,243,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,512,077	3,512,077
資本剰余金	1,932,270	1,931,196
利益剰余金	2,853,004	2,446,937
自己株式	△683,799	△731,427
株主資本合計	7,613,553	7,158,784
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,049	△1,216
為替換算調整勘定	4,882	1,668
その他の包括利益累計額合計	23,931	452
新株予約権	5,255	5,255
非支配株主持分	1,792,902	1,696,430
純資産合計	9,435,642	8,860,922
負債・純資産合計	21,933,234	23,104,784

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業収益		
受入手数料	830,207	307,617
トレーディング損益	296,711	349,981
金融収益	42,474	22,213
不動産事業売上高	344,464	410,490
その他	75,316	6,605
営業収益計	1,589,173	1,096,907
金融費用	8,958	450
売上原価		
不動産事業売上原価	146,858	331,630
その他	47,464	590
売上原価合計	194,322	332,220
純営業収益	1,385,892	764,237
販売費及び一般管理費		
取引関係費	7,059	49,664
人件費	628,178	582,549
不動産関係費	73,211	71,558
事務費	114,183	88,461
減価償却費	23,059	23,195
租税公課	17,796	35,927
その他	306,328	203,744
販売費及び一般管理費合計	1,169,818	1,055,101
営業利益又は営業損失(△)	216,074	△290,864
営業外収益		
持分法による投資利益	161,440	10,513
貸倒引当金戻入額	1,079	—
投資有価証券売却益	40,530	—
投資事業組合運用益	—	32,472
その他	7,261	15,119
営業外収益合計	210,312	58,105
営業外費用		
支払利息	22,109	25,400
社債発行費	6,672	3,250
為替差損	—	48,650
その他	4,603	1,926
営業外費用合計	33,385	79,227
経常利益又は経常損失(△)	393,001	△311,986
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	19,519	—
その他	265	—
特別損失合計	19,784	—
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	373,216	△311,986
法人税、住民税及び事業税	51,423	6,951
法人税等調整額	1,554	△19,453
法人税等合計	52,977	△12,501
四半期純利益又は四半期純損失(△)	320,238	△299,485
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,385	△40,938
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	322,624	△258,546

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	320,238	△299,485
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,305	△20,265
持分法適用会社に対する持分相当額	17,335	△3,213
その他の包括利益合計	1,030	△23,478
四半期包括利益	321,269	△322,963
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	323,654	△282,024
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,385	△40,938

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	証券関連事業	不動産関連事業				
営業収益						
外部顧客に対する 営業収益	1,169,392	344,464	75,316	1,589,173	—	1,589,173
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	19,152	814	9,288	29,255	△29,255	—
計	1,188,545	345,278	84,604	1,618,428	△29,255	1,589,173
セグメント利益 又は損失(△)	270,146	93,973	△8,942	355,177	△139,103	216,074

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、個人及び企業を対象とした金融情報サービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△139,103千円には、セグメント間取引消去△833,358千円、全社収益817,267千円、全社費用△105,330千円及びのれん償却額△17,682千円が含まれております。なお、全社収益は主にグループ会社からの受取配当金であり、全社費用は主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	証券関連事業	不動産関連事業				
営業収益						
外部顧客に対する 営業収益	686,417	410,490	—	1,096,907	—	1,096,907
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	20,000	—	—	20,000	△20,000	—
計	706,417	410,490	—	1,116,907	△20,000	1,096,907
セグメント損失(△)	△40,420	△81,164	—	△121,584	△169,279	△290,864

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、従来、金融情報サービス事業を含んでおりましたが、前連結会計年度において当該事業を売却したため、当第1四半期連結累計期間において該当する事業はありません。

2. セグメント損失の調整額△169,279千円には、セグメント間取引消去△518,970千円、全社収益496,409千円、全社費用△129,036千円及びのれん償却額△17,682千円が含まれております。なお、全社収益は主にグループ会社からの受取配当金であり、全社費用は主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

「不動産関連事業」セグメントにおいて、特定目的会社なごさ、合同会社よすみ及び合同会社みよしを新たに連結の範囲に含めた結果、前連結会計年度末に比べ当第1四半期連結会計期間末の同報告セグメントの資産の金額は、3,269,982千円増加しております。

(重要な後発事象)

(子会社の異動、設備投資、及び資金の借入)

当社連結子会社であるウェルス・マネジメント株式会社（以下、「WM社」）は平成28年7月27日開催の取締役会において、1. 合同会社メトロ（以下、「本SPC」）に対し新たに匿名組合出資を行うこと、2. 本SPCによるホテルを対象資産とする信託受益権を取得すること、及び3. 本SPCへの匿名組合出資及び信託受益権取得に充当するための資金借入を実施することを決議しました。

これまでWM社は、持分法適用会社であるWEALTH PARTNERS SINGAPORE PTE, LTD.を通じ、大阪市のホテル（ホテル名：イビスタイルズ大阪。以下、「本ホテル」）を対象資産とする信託受益権（以下、「本信託受益権」）を保有しておりましたが、本SPCによる本信託受益権取得により、当社グループの安定収益の成長に寄与すると考えます。

1. 子会社の異動

①異動子会社の概要

名称	匿名組合メトロ 営業者 合同会社メトロ
所在地	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号
代表者	業務執行社員 一般社団法人メトロ 職務執行者 鄭 武壽
出資の総額	1,000,000千円
事業の内容	不動産信託受益権の取得・保有・処分

②出資額及び出資比率

異動前の匿名組合出資額	一千円
異動後の匿名組合出資額（出資比率）	1,000,000千円（100%）
出資日	平成28年7月27日

なお、匿名組合メトロは当社の連結子会社となります。

2. 設備投資

取得資産の内容

売買契約締結日	平成28年7月27日
引渡日	平成28年7月28日
取得資産の種類	不動産信託受益権
取得価額	約8,500,000千円

3. 資金の借入

資金の用途	設備投資及び匿名組合出資
借入先の名称	株式会社りそな銀行
借入金額	①7,500,000千円（借入人：合同会社メトロ） ②1,000,000千円（借入人：WM社） ③466,000千円（借入人：WM社）
借入利率	①変動金利（基準金利+スプレッド） ②、③変動金利（短期プライムベース）
借入実行日	①、③平成28年7月28日 ②平成28年7月27日
担保提供	①に係る担保提供 本SPCの所有する本信託受益権質権設定。 WM社、リシェス・マネジメント株式会社及び株式会社ホテルWマネジメント大阪ミナミによる連帯保証。 ②、③に係る担保提供 該当ありません。

なお、借入金額のうち②1,000,000千円につきましては、平成28年7月29日に全額の返済が完了しております。